

境港市健全化判断比率等審査意見書

(平成25年度決算)



境港市監査委員

平成25年度決算に基づく健全化判断比率等の審査意見書

1. 審査の対象

- (1) 平成25年度決算に基づく 境港市実質赤字比率
- (2) 平成25年度決算に基づく 境港市連結実質赤字比率
- (3) 平成25年度決算に基づく 境港市実質公債費比率
- (4) 平成25年度決算に基づく 境港市将来負担比率
- (5) 平成25年度決算に基づく 境港市資金不足比率

2. 審査の期日 平成26年7月29日・31日、8月5日・6日

3. 審査の方法

平成25年度決算に基づく、境港市の、地方公共団体の財政の健全化に関する法律による健全化判断比率調書及び資金不足比率調書について、関係諸帳票と照合して計数の確認を行い、比率の計算の適否等について関係職員から聴取し、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率及び資金不足比率に関するチェックポイント」(総務省提示)も参考として審査した。

4. 審査の結果

審査に付された平成25年度決算に基づく、境港市の、地方公共団体の財政の健全化に関する法律による健全化判断比率調書及び資金不足比率調書は、関係法令にしたがって作成されており、引用された数値は、関係諸帳票と符合し正確であることを認めた。
その状況とこれらについての審査意見は、以下に記述するとおりである。

5. 総括意見

(1) 実質赤字比率

対象会計で黒字であった。したがって、比率は生じない。

(2) 連結実質赤字比率

対象会計で黒字であった。したがって、比率は生じない。

(3) 実質公債費比率

25年度は3カ年の平均で16.0%であり、前年度より0.7ポイント低下している。
早期健全化基準は25%、財政再生基準は35%である。

(4) 将来負担比率

25年度は86.5%であり、前年度より3.8ポイント低下している。
早期健全化基準は350%である。

(5) 資金不足比率

下水道事業費においては、資金不足は生じていない。
市場事業費も資金不足はなくなり、前年度より3.4ポイント低下している。
土地区画整理費は3.7%であり、前年度より2.0ポイント上昇した。
経営健全化基準は20%である。

(6) むすび

いずれも基準以下であり、当市の財政状況は健全なものと認める。

健全化比率の推移

<単位：千円>

1. 実質赤字比率 (25年度の早期健全化基準13.73%、財政再生基準20%)

	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
対象赤字額	—	—	—	—	—
標準財政規模	8,072,754	7,993,062	8,050,144	8,083,069	7,858,211
比率	—	—	—	—	—

対象赤字額がないため、対象赤字額と比率は「—」で表記する。

2. 連結実質赤字比率 (25年度の早期健全化基準18.73%、財政再生基準30%)

	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
対象赤字額	—	—	—	—	—
標準財政規模	8,072,754	7,993,062	8,050,144	8,083,069	7,858,211
比率	—	—	—	—	—

対象赤字額がないため、対象赤字額と比率は「—」で表記する。

3. 実質公債費比率 (早期健全化基準25%、財政再生基準35%)

	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
元利償還金等	991,389	1,132,930	1,131,384	1,134,314	1,203,160
基礎となる財政規模	6,781,006	6,714,885	6,771,946	6,801,346	6,582,041
比率(単年度)	14.6%	16.9%	16.7%	16.7%	18.3%
比率(3年平均)	16.0%	16.7%	17.2%	17.9%	18.7%

4. 将来負担比率 (早期健全化基準350%)

	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
将来負担額	5,866,886	6,064,425	6,932,610	7,563,270	8,019,366
基礎となる財政規模	6,781,006	6,714,885	6,771,946	6,801,346	6,582,041
比率	86.5%	90.3%	102.3%	111.2%	121.8%

資金不足比率の推移

<単位：千円>

(1) 下水道事業費

	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
資金不足額	—	—	—	—	—
事業規模	426,000	409,002	397,350	391,703	356,623
比率	—	—	—	—	—

資金不足がないので、不足額と比率は「—」で表記する。

(2) 市場事業費

	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
資金不足額	—	1,415	8,214	5,888	3,388
事業規模	40,702	40,888	41,261	41,745	41,710
比率	—	3.4%	19.9%	14.1%	8.1%

25年度は、資金不足がないので、不足額と比率は「—」で表記する。

(3) 土地区画整理費

	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
資金不足額	20,863	11,900	—	—	—
事業規模	554,317	693,210	757,815	848,585	936,975
比率	3.7%	1.7%	—	—	—

23年度までは、資金不足がないので、不足額と比率は「—」で表記する。

◎ 経営健全化基準は、20%